

「事業仕分け」は禍根を満載

森 一久

マスコミや識者から全くでないのに、私だけの「妄想」かと遠慮していたが、何度考えても、目下進行中の「事業仕分け」の現状は、国民目線から見て「常識はずれ」のはず、と恥を忍んで筆を執ることにした——もう手遅れかも知れないが——・・・

最初の驚き——削減率のあまりの低さに

家計の大危機 {この場合国家財政} とかで家族会議となれば、その節約額は一割では済まず、二割・三割。我が家を手放すか、二世代ローンにする、これには子供が反対、子供は「私立」なら大学進学を諦めさせる、親父の小遣いは「半部」。イヤその前に夫人は、「安売り」広告片手に節約に腐心し、それでも、ストレス溜まらぬ位の娯楽やグルメは提供・・・
{その裏では中小企業も火の車・・・}

この場面はいまの日本ではありふれた事態、今や年収二百万以下が五割を超えても、国民は暴動も起さずじっと我慢。「政権変えれば少しは変わるかも」と、史上最初の新政権誕生となったのだが、・・・。

結論の一部をのべることになるが、先の家計の大ナタとの違いは、全員の気持が少なくとも同方向をむいているかどうかだ。しかし昨日の朝日新聞の世論調査でも「国の予算の削減」がじつに国民の八割が最優先に望んでいる